

令和元年6月6日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17102

研究課題名(和文) 両大戦間期イタリアにおけるモード・システム形成と繊維産業構造の分析

研究課題名(英文) an analysis between Italian mode system and textile industry structure in the interwar period

研究代表者

日野 真紀子(HINO, Makiko)

近畿大学・経営学部・准教授

研究者番号：60735314

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、両大戦間期のイタリアにおける繊維製品の高付加価値化実現のメカニズムを明らかにするために、モード・システムの形成と、それによる経済的な変化、具体的には、北部における染色・プリント工業の分業成立過程を分析することであった。
モード・システムに関しては戦後に繋がるさらなる分析が必要であるということ、またプリント工業に関しては1930年代における産業が確立していく様子が観察できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

デザインの実現を実際に担う、製品供給側に焦点を当てることで、イタリアの高付加価値化がどのように実現されたのか、現在の国際競争力の強みとなっているファッションの形成過程として、イタリアの産業と企業を分析したものである。経済史・経営史の枠組みで議論していることから、文化史、経済学や経営学など隣接学問分野とも対話が可能であり、これらの内容を学際的に共有することができる。また、従来ファッションの形成という抽象的な概念・現象が説明されてきたが、経済という側面から具体的にかつ多角的に深めることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to examine how Italian textile industry, especially silk and artificial silk, has been prepared for the value-added products in the foreign competition during the interwar period.
There are two historical aspects: the development of Italian mode system and division of labour in the dyeing and printing industries.
On the mode system, we need to observe the following period and on the later point, it seems that we had an observation on the compartmentalization in the 1930s.

研究分野：経済史・経営史

キーワード：イタリア 繊維産業 高付加価値化 ファッション シルク 戦間期 染色 プリント

1. 研究開始当初の背景

中小企業総合研究機構が平成8年度に行った「イタリア型中小企業に関する調査研究」は、現代の日本とイタリアの繊維及びアパレル産業の競争力の違いを指摘した。それは、両国の繊維産地の構造や工程間分業にそれほど違いはみられないが、日本に輸入されるイタリアの高級製品が売れる理由として、着心地や風合いのように数値では表しにくい感性的な部分、すなわち「感性要因」に優れた製品をつくっている点である。

イタリア産の「感性要因」に優れた高級製品が製造されたのは戦後のことである。しかし、Ciabattoni(1976)は、イタリアにおける戦間期及び特に戦後直後期の繊維業界又はその関連産業を構成する「モード・システム」の重要性を指摘し、Paris(2010)は、特に1960年代のファッション・システム確立を強調した。近年盛んなファッション史研究において、Gnogli(2000)やPaulicelli(2004)は、イタリアがモードの最前線にたつ戦略が、1920年代生糸を主にフランス、スイス、ドイツおよびアメリカに輸出することで外貨獲得を狙った絹業振興の動きと密接に結びついていたことを明らかにした。また、イタリアは、戦間期に人絹糸製造量を急激に増加させる中で、大恐慌による市場縮小で、繊維製品の販売を増加させるために、内需を喚起し、輸出を増加させるための対策を講じなければならなかったことを指摘している。両者とも当該期において1934年に設立されたモード公社や繊維公社など「モード」に対する政府の役割の評価を試みようとしているが、現段階ではまだ明確な結論が出ていない。

一方、マクロでみると、当該期のイタリアの経済成長は緩やかであったが、実際地域差が大きいと、一国単位で分析するには限界があることは明らかである。この点について、一国内での地域間での経済成長に差が生じたことを指摘する研究も多い(Gerschenkron、Romeo、Cafagna)。戦間期の人絹生産の世界的な急増と同様に、イタリアでも1920年代に人絹工業が勃興・急成長を遂げ、1930年代を通じて世界生産量の約14%を占めたことからわかるように、絹・人絹織物製造はイタリア経済の要であり続けた。人絹工業および織物産地は北西部にあり、この地域は、金融機関との繋がり、産業政策の影響が強く、その他の地域において自己資金で発展してきた繊維工業の産地と決定的に異なる。また、当該期の新産業であり、技術的な進歩には少し疑問が残るが、生産量を伸ばしていた化学工業と産地は、密接に関わっていたことが推察される。両産業の接触から生まれた産業が、染色・プリント工業であり、当該期のモード事情と密接に関わりながら絹織物産地で分業が進展したと考えられる。

これらの研究を併せて当該期を観察することで、モードの創生期と産業構造の変化を捉えることが可能である。大恐慌後も、ファシスト政府および産業全体が輸出製品の付加価値上昇を目指した結果、高付加価値の要素として、「素材」の開発、または、「色」が「デザイン」に加えられ、「素材」あるいは「色」の開発は、主に化学工業という「新産業」の発展が担い、また「デザイン」に関する様々な試みは、この時期開花したデザイナーあるいは経済的な必要に迫られた政府機関によって支えられたということが考えられる。イタリアの「モード・システム」の形成とその経済的影響は、中小企業研究及び戦後の産地形成の議論に繋がる欠かせない重要な視点である。

2. 研究の目的

染色・プリント工業の分業の度合いを測るために、1919年から1939年までの知的所有権に関する官報の繊維工業(複合的なものについては化学工業も含む)に関する情報から、染色・プリント工業に関するイタリアの特許技術の趨勢、また当該期の技術先進国であるドイツ、イギリス、フランス、スイスとの関係について、明らかにする。官報には商標に関する情報も上がっているため、モード公社による関与の有無、特に具体的な管理などについて調査を行う。

当該期のイタリアは、その資源の寡少さから化学工業を含む第二次産業においてヨーロッパの後発国であり、第二次産業先進国である上記の国々の化学企業は、イタリアに代理店または現地法人を設け、取引を行っていた。繊維工業および化学工業の中心はイタリア北西部に集中しており、マクロ経済学的な視点のみでは捉え切れない企業の動向に注目することで、経営の視点に重点をおき、ヨーロッパ内の企業のネットワークを明らかにする。

両大戦間期のイタリアにおける繊維製品の高付加価値化実現のメカニズムを明らかにするために、モード・システムの形成と、それによる経済的な変化、具体的には、北部における染色・プリント工業の分業成立過程を分析する。イタリアでは1934年にファッション産業を奨励する目的でモード公社が設立されたが、従来、詳細が不明であった、非常に高級で高価なものを創り出そうとする戦間期のモード産業創生政策と、繊維関連産業である染色・プリント工業の分業の成立の関連性を明らかにする。

3. 研究の方法

1) 繊維工業(複合的なものについては化学工業も含む)の情報から、染色・プリント工業に関するイタリアの特許技術とその出願者(企業)を考察する。このために、Bollettino della proprietà intellettualeの申請者データ(隔週発行)の繊維工業に分類されているもの、データを入力し数量化を行う。上記のデータをまとめた後、専門雑誌Tinctoria(国立ブレラ図書館所蔵)に掲載されている染色関連の画期的な情報として掲載された巻末(各号異なるが巻中もある)の特許情報をデータ化し、両データを照合する。

2)2010年にミラノ大学にモードに関するアーカイブが設置されたが、既存研究は限られているため、モード会社に関する資料を収集する。その際モード会社の機能の一つとされている商標管理が実際どのように行われていたのかについて解明する。

4. 研究成果

本研究において、化学工業の中でも繊維工業との複合分野である染料および染色・プリント工業に注目する。繊維工業に近い分野である両分野が1930年代に確立することで、イタリアの繊維製品の付加価値が上昇し、戦後のイタリア繊維工業の発展に繋がったのではないかという仮説が検証された。

イタリアの絹・人絹織物業においては、戦間期に高付加価値化に向かう動きがモードの世界でも製造業界においても広がっていた。製造業界においては高付加価値化の実現として染色やプリントに注力し、また企業側も染色・プリントの受託生産というシステムを確立し、この部門をもたない小規模な製織企業も利用できるようになったことがわかった。モードの形成についてはある程度まで観察はできたが、システムの確立という点までにはいたっておらず、戦後についてもさらなる研究が必要であるとの結論にいたった。染色・プリント工業の分業形成過程については、従来議論されてこなかった部分が明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

1. 【査読有】日野 真紀子(2018)「1930年代におけるイタリア人絹・絹織物輸出拡大の要因」『社会経済史学』84(1), 95-120頁。

2. 【査読有】Ayumu BANZAWA, Makiko HINO, Hiroko SADATŌ, ‘The development of western business history research in Japan: with reference to the simultaneity with research in western countries’, Japanese research in business history, vol.32, 2015, July 2016, pp.11-36.

〔学会発表〕(計2件)

1.日野 真紀子、経営史学会関西支部 5月例会報告「1930年代イタリアにおける染料工業の発展と染色・プリント産業の確立」2016年5月、龍谷大学。

2.日野 真紀子、社会経済史学会第85回全国大会自由論題報告「1930年代イタリア北部における絹・人絹織物輸出拡大の要因」2016年5月、北海道大学。

〔図書〕(計1件)

1.日野 真紀子、山手昌樹・土肥秀行編『教養のイタリア近現代史』ミネルヴァ書房、2017年、第11章 繊維工業とイタリアン・モード(163-175頁)担当執筆。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。